

平成29年10月24日

各 位

上場会社名 日本電産株式会社
 代表者 代表取締役会長兼社長 永守 重信
 (コード番号 6594)
 問合せ先責任者 経理部長 羽鳥 伴彦
 (TEL 075-935-6200)

第2四半期連結業績予想値と決算値との差異及び 通期連結業績予想並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ

平成29年7月26日に公表しました平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の第2四半期連結業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じたのでお知らせ致します。
 併せて、平成30年3月期の通期連結業績予想並びに期末配当予想につきましても下記の通り修正致しましたのでお知らせ致します。

記

● 第2四半期連結業績予想値と決算値との差異について

平成30年3月期第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値との差異(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	650,000	80,000	77,000	60,000	202.65
実 績 値 (B)	715,890	82,612	76,630	60,074	202.90
増 減 額 (B-A)	65,890	2,612	△370	74	
増 減 率 (%)	10.1	3.3	△0.5	0.1	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成29年3月期第2四半期)	564,030	68,985	66,274	50,094	168.89

差異の理由

当期上半期は、主要4製品グループ全てで増収増益を達成し、売上高、営業利益ともに前回公表値を上回る進捗を致しました。一方、税引前利益は債権債務の為替差損の計上により、前回公表値を下回りましたが、純利益では従来から取り組んでいる税金費用の低減により前回公表値を上回る利益となりました。

(その他特記事項)

前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前期第2四半期実績については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

● 業績予想の修正について

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,375,000	165,000	161,000	127,000	428.94
今回修正予想 (B)	1,450,000	170,000	163,000	128,000	432.32
増減額 (B-A)	75,000	5,000	2,000	1,000	
増減率 (%)	5.5	3.0	1.2	0.8	
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	1,199,311	139,403	141,350	111,036	374.36

修正の理由

当第2四半期連結累計期間の業績は、前回予想の想定を上回る実績となりましたので、上記のとおり通期の業績予想の見直しを致します。なお、想定平均為替レートについては従来通り、対米ドルでは105円、対ユーロでは110円として変更しておりません。

(その他特記事項)

為替水準の設定は1US\$=105円、1ユーロ=110円。アジア通貨もこれに連動して設定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の一部確定を行っており、前期実績については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

● 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前 回 予 想 (平成29年4月25日発表)	—	45.00	—	45.00	90.00
今 回 修 正 予 想	—	—	—	50.00	95.00
当 期 実 績	—	45.00	—		
前 期 実 績 (平成29年3月期)	—	40.00	—	45.00	85.00

修正の理由

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主への利益配分に関しましても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益の状況に応じて配当額の向上に努めております。

当基本方針に基づき、財政状態、利益水準、配当性向等も総合的に勘案した結果、期末配当予想を従来の45円から5円増配の50円に見直しを致しました。この結果、年間配当予想は1株当たり95円となります。

以 上